

自己資本の充実の状況 (2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項)

2023年3月末より、パーゼルⅢの最終合意を踏まえ改正された銀行自己資本比率規制を適用しております。
本項において、「自己資本比率告示」とは2006年金融庁告示第19号を指しております。

〈自己資本の構成に関する開示事項〉

●連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	471,784	483,280
うち、資本金及び資本剰余金の額	76,275	76,262
うち、利益剰余金の額	404,044	421,490
うち、自己株式の額 (△)	3,645	8,521
うち、社外流出予定額 (△)	4,889	5,950
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,191	△2,533
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△2,191	△2,533
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	316	264
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	190	240
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	190	240
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13	30
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	473	250
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	470,586	481,533
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,925	1,874
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,925	1,874
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	8,338	364
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	10,264	2,238
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	460,321	479,294
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,644,336	3,350,120
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	28	△3,528
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	28	△3,528
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	154,851	194,766
フロア調整額	-	-
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,799,187	3,544,887
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.11%	13.52%

(注) 海外営業拠点を有さないため、自己資本比率は国内基準が適用されます。

●単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	451,831	461,754
うち、資本金及び資本剰余金の額	72,559	72,546
うち、利益剰余金の額	387,804	403,676
うち、自己株式の額 (△)	3,645	8,521
うち、社外流出予定額 (△)	4,886	5,947
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	316	264
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	45	28
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	45	28
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13	30
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	452,207	462,077
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,830	1,805
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,830	1,805
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	10,339	2,235
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	12,171	4,040
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	440,035	458,036
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,647,339	3,343,353
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	28	△3,540
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	28	△3,540
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	147,139	187,106
フロア調整額	-	-
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,794,478	3,530,460
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.59%	12.97%

(注) 海外営業拠点を有さないため、自己資本比率は国内基準が適用されます。

〈定性的な開示事項〉

連結の範囲に関する事項

●自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
該当ありません。

●連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社は以下の7社です。

名称	主要な業務の内容
鳥丸商事株式会社	不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務、ECモールの運営
京都信用保証サービス株式会社	信用保証業務
京都クレジットサービス株式会社	クレジットカード業務（DC）
京銀カードサービス株式会社	クレジットカード業務（JCB、ダイナース）
京銀リース・キャピタル株式会社	リース業務、投資業務
株式会社京都総合経済研究所	経済調査・研究業務、経営相談業務
京銀証券株式会社	証券業務

●自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

●連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

●連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内では債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条若しくは第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要は以下のとおりです。

●自己資本調達手段（2021年度）

【普通株式】

発行主体	株式会社京都銀行
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（注）	
連結自己資本比率	72,630百万円
単体自己資本比率	68,914百万円

（注）普通株式に係る資本金及び資本剰余金の額から、純資産の部に計上された自己株式の額を控除した額

【新株予約権】

発行主体	株式会社京都銀行
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	①株式会社京都銀行 第1回新株予約権 ②株式会社京都銀行 第2回新株予約権 ③株式会社京都銀行 第3回新株予約権 ④株式会社京都銀行 第4回新株予約権 ⑤株式会社京都銀行 第5回新株予約権 ⑥株式会社京都銀行 第6回新株予約権 ⑦株式会社京都銀行 第7回新株予約権 ⑧株式会社京都銀行 第8回新株予約権 ⑨株式会社京都銀行 第9回新株予約権 ⑩株式会社京都銀行 第10回新株予約権 ⑪株式会社京都銀行 第11回新株予約権 ⑫株式会社京都銀行 第12回新株予約権 ⑬株式会社京都銀行 第13回新株予約権
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	316百万円
単体自己資本比率	316百万円
償還期限の有無	あり
その日付（注）	①2038年7月29日 ②2039年7月29日 ③2040年7月29日 ④2041年8月1日 ⑤2042年7月30日 ⑥2043年7月30日 ⑦2044年7月30日 ⑧2045年7月30日 ⑨2046年7月28日 ⑩2047年7月30日 ⑪2048年7月30日 ⑫2049年7月30日 ⑬2050年7月30日

（注）ストック・オプションの権利行使期間日を記載しております。

【非支配株主持分】

発行主体	京銀リース・キャピタル株式会社
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	473百万円
単体自己資本比率	-

●自己資本調達手段（2022年度）

【普通株式】

発行主体	株式会社京都銀行
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（注）	
連結自己資本比率	67,741百万円
単体自己資本比率	64,025百万円

（注）普通株式に係る資本金及び資本剰余金の額から、純資産の部に計上された自己株式の額を控除した額

【新株予約権】

発行主体	株式会社京都銀行
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	①株式会社京都銀行 第1回新株予約権 ②株式会社京都銀行 第2回新株予約権 ③株式会社京都銀行 第3回新株予約権 ④株式会社京都銀行 第4回新株予約権 ⑤株式会社京都銀行 第5回新株予約権 ⑥株式会社京都銀行 第6回新株予約権 ⑦株式会社京都銀行 第7回新株予約権 ⑧株式会社京都銀行 第8回新株予約権 ⑨株式会社京都銀行 第9回新株予約権 ⑩株式会社京都銀行 第10回新株予約権 ⑪株式会社京都銀行 第11回新株予約権 ⑫株式会社京都銀行 第12回新株予約権 ⑬株式会社京都銀行 第13回新株予約権
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	264百万円
単体自己資本比率	264百万円
償還期限の有無	あり
その日付（注）	①2038年7月29日 ②2039年7月29日 ③2040年7月29日 ④2041年8月1日 ⑤2042年7月30日 ⑥2043年7月30日 ⑦2044年7月30日 ⑧2045年7月30日 ⑨2046年7月28日 ⑩2047年7月30日 ⑪2048年7月30日 ⑫2049年7月30日 ⑬2050年7月30日

（注）ストック・オプションの権利行使期間日を記載しております。

【非支配株主持分】

発行主体	京銀リース・キャピタル株式会社
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	250百万円
単体自己資本比率	-

自己資本の充実度

●評価方法の概要

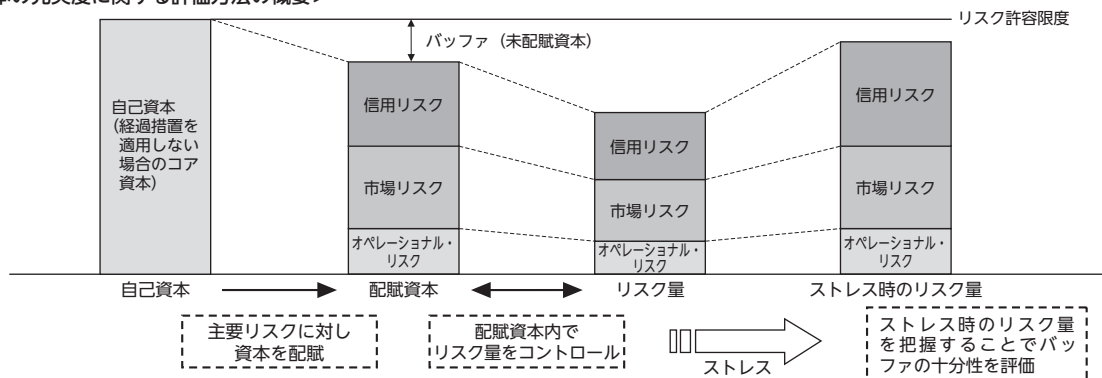
当行では、保有するリスクに見合った十分な自己資本を確保することで、当行の業務の健全性及び適切性を維持していくことを自己資本管理の基本方針とし、リスク資本配賦やストレステストの実施などを通じて自己資本の充実度を評価しております。

リスク資本配賦とは、経営体力である自己資本（経過措置を適用しない場合のコア資本）を原資とし主要なリスク（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）にリスク資本（許容リスク量）をあらかじめ配賦することです。リスク量（主要なリスクを計量化したもの）が配賦された資本額に収まるようコントロールしており、算出したリスク量を毎月のALM会議において経営へ報告する体制としております。配賦額は、ALM会議と常務会におい

て半期毎にリスク資本配賦方針を定める中で、過去のリスク量実績や総合予算・業務運営方針等を考慮した予想リスク量から決めております。

ストレステストとは、経済状況の悪化や市場環境の変化などといった当行にとって好ましくないストレス・シナリオを設定し、当該シナリオにおけるリスク量や自己資本への影響などを把握することです。当行では定期的にストレステストを実施し、自己資本のバッファ（リスク資本配賦されていない自己資本額）の十分性の評価や、自己資本の充実状況の検証を行っております。

<自己資本の充実度に関する評価方法の概要>



信用リスク

●リスク管理の方針及び手続の概要

(1) 信用リスク管理の方針

当行では、保有する信用リスクを的確に把握・管理し、適切に対応するために、「信用リスク管理規程」において信用リスク管理の基本方針を次の通り定めております。

- 1.すべての与信には信用リスクが存在することを十分に認識し、個別与信の適切な可否判断や厳格な管理を行うとともに、与信ポートフォリオ全体のリスクを定期的に把握・管理する。
- 2.融資取引のみならず、市場取引やオフバランス取引も信用リスクを有しており、統合的な信用リスク管理を行う。
- 3.個別与信の厳正な管理を行っていても、与信が集中していると環境変化等に伴い予想外の損失を被ることがあるため、過度な与信集中の排除を行い、与信の分散を図る。
- 4.リスクに見合った適正な収益を確保し、長期安定的な収益性の高い与信ポートフォリオの構築に努める。

(2) 信用リスク管理の体制

当行では、「信用リスク管理規程」により信用リスクの管理体制を定め、信用リスク管理部門を営業推進部門や与信審査部門と明確に分離した上で相互牽制態勢を整えております。また、信用リスクに関する重要事項を審議するため、リスク統轄部担当役員を委員長とする「信用リスク管理委員会」を設置し、信用リスク管理の強化に取り組んでおります。

(3) リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

与信先の財務状態、技術力、将来性等を適切かつ客観的な基準に基づき評価するために内部格付制度の運用及び自己査定を行っており、与信先の信用リスクを的確に把握しております。内部格付制度においては、原則全ての与信先に信用状況を表す「債務者格付」を付与しております。その格付モデルについては、有効性を定期的に検証し必要に応じて改善を行うなど、継続的に精度向上に努めております。また、自己査定については、資産の健全性の維持・向上のために、連結子会社を含め、自己査定を実施し適正な償却・引当を行っております。さらに、監査部署において、債務者格付、自己査定の実用状況及び償却・引当の妥当性を監査しております。

また、適切かつ健全な与信ポートフォリオ構築のために、信用リスクの計量的な分析・把握や過度な与信集中の排除を行っております。

上記の自己査定結果や信用リスク量の計測結果等を、定期的に取り締り報告を行っております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している与信先に係る債権及びそれと同等の状況にある与信先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる与信先（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、与信先の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

要管理先及び破綻懸念先で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の与信先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価格との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

償却・引当方針

債務者区分	償却・引当方針
正常先	債権額に対し、貸倒実績率により今後1年間の予想損失額を引当
要注意先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当
要管理先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当 ただし、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
破綻懸念先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（Ⅲ分類額）に対し、貸倒実績率により、今後3年間の予想損失額を引当 ただし、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
実質破綻先・破綻先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（Ⅲ・Ⅳ分類額）全額を償却・引当

資本的劣後ローンについて、これを資本とみなさない場合に債務超過に相当する部分は、回収可能見込額をゼロと算定し全額を、残りの部分は上表に従い算出した金額を引き当てております。ただし、一部の資本的劣後ローンについては、キャッシュ・フロー見積法により引当を行っております。

また、要注意先及び要管理先で、新型コロナウイルス感染症の影響から計画策定の見通しの判断が困難であると認められた特定の与信先の債権については、破綻懸念先に対して見積もられた非保全額に対する予想損失率に基づいて貸倒引当金を計上しております。

(5) 基礎的内部格付手法の適用除外とするエクスポージャーの性質、エクスポージャーを適切な手法に完全に移行させるための計画の実施

①基礎的内部格付手法を適用除外するエクスポージャー

当行では、信用リスク・アセットの額の算出にあたり原則として基礎的内部格付手法を適用することとしておりますが、金額が僅少であり、リスク管理の観点から個々の信用リスクを把握することの重要性が低いと判断される一部の資産または連結子会社については例外的に標準的手法を適用しております。いずれも自己資本比率を算出する上では、重要な影響を与えるものではありません。

なお、会社別の適用手法は次の通りであります。

会社名	適用手法
株式会社京都銀行	基礎的内部格付手法 (一部の資産は標準的手法を適用)
京都信用保証サービス株式会社	
烏丸商事株式会社	標準的手法
京銀リース・キャピタル株式会社	
京都クレジットサービス株式会社	
京銀カードサービス株式会社	
株式会社京都総合経済研究所	
京銀証券株式会社	

②基礎的内部格付手法を段階的に適用するエクスポージャー 該当ございません。

●標準的手法が適用されるポートフォリオについて

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

次の格付機関が付与した格付を使用し、リスク・ウェイトを判定しております。

- 株式会社格付投資情報センター (R&I)
- 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)
- S&Pグローバル・レーティング (S&P)

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

全てのエクスポージャーについて、上記4格付機関の格付を使用しております。

(3) 内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は、標準的手法の分類をもとに次の通りとしております。なお、発生する見込みのない標準的手法の分類は記載していません。

- ①事業法人向け（特定貸付債権を除く。）
標準的手法において、法人等向け、及び延滞（自己居住用不動産等向けを除く）に分類されるもの。
- ②ソブリン向け
標準的手法において、中央政府及び中央銀行向け、及び我が国の地方公共団体向けに分類されるもの。
- ③金融機関等向け
標準的手法において、金融機関向け、及び取立未済手形に分類されるもの。
- ④その他リテール向け
標準的手法において、適格個人向けに分類されるもの。
- ⑤居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け、株式等、特定貸付債権、及び購入債権
該当するエクスポージャーはありません。

●内部格付手法が適用されるポートフォリオについて

(1) 使用する内部格付手法の種類

自己資本比率の算出にあたっては、基礎的内部格付手法を使用しております。

(2) 内部格付制度の概要

当行の内部格付制度は「債務者格付」、「案件格付」、「プール管理格付」、「パラメータ推計」、「リスクの計量化」及び「検証」から構成されております。また、内部格付制度の健全性を維持し有効性を確保するため、債務者格付の運用状況の適切性を定期的にモニタリング（運用監視）しております。

「債務者格付」は、与信先の信用度あるいは債務履行の確実性を、定型化・統一化した尺度で評価したうえで一定の符号によって段階的に表すものであり、原則として当行の与信に係る全ての債務者に格付を付与しております。また、適正な償却・引当の基礎となるものであることから、自己査定における債務者区分と整合的なものとしております。さらに、債務者格付は、取引先の属性により、中小企業向け、大企業向け、ソブリン向け、個人事業主向け等があります。

「案件格付」は、個別の与信案件のリスクを評価した格付であり、債務者の信用力及び担保や保証などの保全面を勘案した予測損失率に応じて付与しております。

「プール管理格付」は、同一のリスク特性を持つグループ（プール区分）単位で付与する格付であり、個人向けの消費性や信及び小規模の事業性や信を対象としております。これらの与信ではプール管理格付に基づき、信用リスクの把握及び管理を行っております。

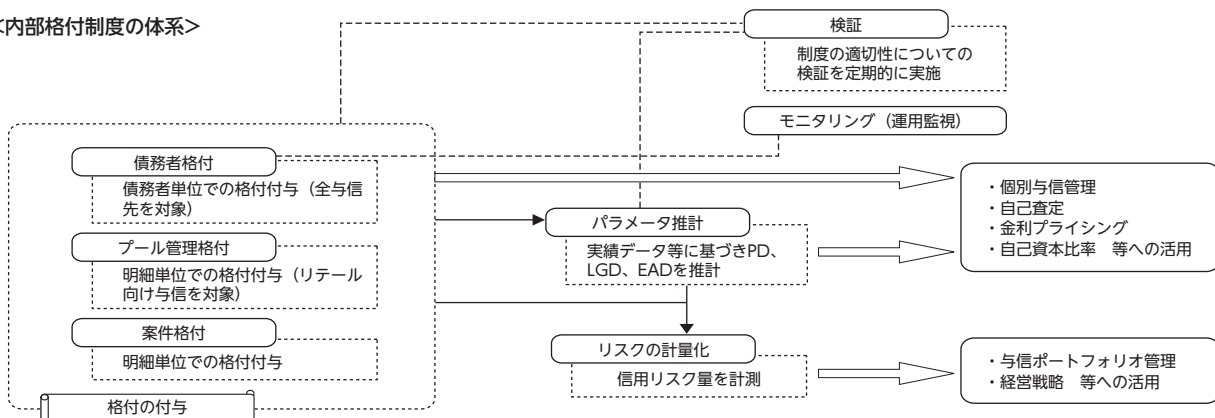
債務者区分	債務者格付	案件格付	プール管理格付
正常先	S	予測損失率に応じた格付を付与	延滞状況、債務者特性、取引特性に基づきプール管理格付を付与
	A		
	B		
	C		
	D		
	E		
	F		
要注意先	G	債務履行の確実性	
	H		
	I		
要管理先	J	低	
	K		
破綻懸念先	X		
実質破綻先	Y		
破綻先	Z		

「パラメータ推計」は、デフォルト確率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）及びデフォルト時エクスポージャー（EAD）の予測値を算出（推計）することであり、この推計値を使用して自己資本比率における信用リスク・アセットの額を算出しているほか、統合的リスク管理における内部管理上の信用リスク量を計測しております。

「リスクの計量化」は、内部管理上の信用リスク量を計測することであり、潜在的な信用リスクやその変化状況、与信集中リスク状況等を適切かつ適時に把握・管理することを目的としております。

「検証」は、債務者格付、案件格付、プール管理格付及びパラメータ推計について年1回以上実施するものであり、内部格付制度の正確性・一貫性の確保及び適切な見直しを行うことを目的としております。検証の結果を踏まえ、必要に応じこれらの格付制度やパラメータ推計方法の見直しやパラメータ推計値の修正を検討することとしております。

<内部格付制度の体系>



<制度ごとの主な検証内容>

制度	主な検証内容
債務者格付	格付ランクの序列精度、エクスポージャーの集中状況、格付の遷移状況など
プール管理格付	プール区分の有効性、プール区分内におけるリスク水準の均質性など
パラメータ推計	実績値と比較した推計値の適切性、サンプルデータの適切性など

(3) ポートフォリオごとの格付付与手続の概要

当行では、個々の与信と与信先や取引の属性に応じて、以下のポートフォリオに区分したうえで、「債務者格付」の付与及び「プール管理格付」への割当を行っております。

ポートフォリオ	内部格付制度	付与手続の概要
事業法人向け エクスポージャー	債務者格付	取引先の財務を基にモデルによるスコアリング評価等を行った上で、定性的な評価を踏まえ総合的に勘案し格付を付与する。
金融機関等向け エクスポージャー		
株式等 エクスポージャー		
特定貸付債権	プール管理格付	ノンリコースローンなどの与信は、対象与信毎に事業内容について定量的な評価及び定性的な評価を総合的に勘案し格付を付与する。 (地方公共団体・地方公営企業) 財政状態を表す指標を基に格付を付与する。 (中央政府・政府関係機関等) 外部格付に応じた格付ランクから定性面を踏まえ格付を付与する。
ソブリン向け エクスポージャー	プール管理格付	取引先ごとに格付を付与するのではなく、債権ごとに同一のリスク特性を持つグループ（プール区分）に割当てる。延滞状況、債務者特性、取引特性に基づき付与する。
居住用不動産向け エクスポージャー	プール管理格付	取引先ごとに格付を付与するのではなく、債権ごとに同一のリスク特性を持つグループ（プール区分）に割当てる。延滞状況、債務者特性、取引特性に基づき付与する。
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー		
その他リテール向け エクスポージャー		

(4) パラメータの推計手続

債務者格付を付与するポートフォリオに関しては債務者格付ランクごとにPDの推計を行っており、プール管理格付を付与するポートフォリオについては、プール区分ごとにPD、LGD、EADの推計を行っております。

PDの推計に際しては、要管理先以下をデフォルトとし行内の過去実績データを使用しております。推計値の算出にあたっては、年度毎のPDの実績値から過去平均のPDの実績値を求め、さらに保守性を勘案した数値を上乗せしております。ただし、債務者格付において上位格付ランクではデフォルト実績が少ないことを考慮し、行内の過去実績データに加え外部格付機関が公表しているデフォルト実績も勘案しております。

LGD及びEADについても、同様に実績値から保守性を勘案し推計しております。

また、検証においても行内の過去実績データを使用し、上記の推計方法の適切性を確認しております。

信用リスク削減手法

●リスク管理の方針及び手続の概要

(1) 基本方針

与信にあたっては、必要に応じて担保・保証による保全措置を講じております。それぞれ、与信関連の諸規程に基づいて適切に管理を行い、適時その価値の見直しを行う仕組みを設けております。

また、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセットの額の計算においては自己資本比率告示に基づき「信用リスク削減手法」を適用しております。

(2) 貸出金と自行預金の相殺を用いる場合の方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

貸出金と預金相殺が可能な契約下にある自行預金の相殺については、債権保全の手段としております。信用リスク・アセットの額の算出に際しては、担保取得していない自行の定期預金等を対象としたうえで、事業法人等向けエクスポージャーについて信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

(3) 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

法的な有効性を確認できる相対ネットリング契約がある場合は、当該契約について信用リスク削減手法を適用しております。

(4) 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保の取得、変更及び解除については、与信管理上重要な事項であることから行内決裁を要する事項としており、担保の評価については担保種類別に評価基準を定め適切な評価を行っております。また、担保取得後においても定期的に評価の見直しを行うなど適切な管理をしております。

(5) 主要な担保の種類

主な担保としては、不動産担保、預金担保（総合口座担保預金を含む）、有価証券担保、債権担保等があります。なお、信用リスク・アセットの額の算出に際しては、適格金融資産担保（現金、自行預金、国債、地方債、上場株式等）、適格債権担保（商業手形等）、適格不動産担保（土地、建物等）において信用リスク削減手法の効果を勘案しております。適格その他資産担保（船舶、航空機、ゴルフ会員権等）については、信用リスク削減手法の効果を勘案しておりません。

(6) 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主な保証としては一般保証や信用保証協会の保証等があります。信用リスク・アセットの額の算出に際しては、一定の要件を満たすソブリン（信用度の高い国・地方公共団体・政府関係機関、信用保証協会等）、金融機関および事業法人の保証について信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

なお、クレジット・デリバティブについて現在取扱はございません。

(7) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法は、特定の取引先や業種等へ偏ることなく、信用リスクは分散されております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

●リスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引には、取引の相手方が契約不履行に陥った場合に損失を被る信用リスクが内包されておりますが、当行の体力（自己資本）や取引相手の信用度に応じた与信限度額等を設定し管理を行うとともに、担保による保全等を図り、信用リスクの軽減に努めております。引当金の算定については、時価評価により算出した再構築コスト（零を下回らないものとする）に対して貸出金の分類基準に準じた自己査定を行い、そのうちⅢ分類額及びⅣ分類額に所定の損失率を乗じた額を引当金として計上しております。

また、追加担保を提供する必要が発生した場合でも、当行は流動性の高い債券等を保有しており、取引相手に追加担保が提供できる体制を整えております。

なお、長期決済期間取引にかかる取引相手のリスクに関しては、決済履行の可能性等について個別に判断しております。

証券化エクスポージャー

●リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行は、現時点で証券化商品への投資を行っておりません。今後、投資家として運用の多様化を目的に、証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャー含む）に該当する証券化商品に投資する可能性がございます。

証券化商品には、金利リスクや価格変動リスクといった市場リスクや市場の混乱等により意図した価格で換金することが困難になるリスク（流動性リスク）がございます。また、証券化取引においては、原資産に係る信用リスクが優劣後構造の関係にある2以上の階層に分割された上で、その一部または全部が移転されるという証券化商品に特有の性質を有するため、これを踏まえたリスク管理を行う必要があります。

当行では、原資産の内容や証券化スキーム等につき運用部署及びリスク管理部署にて内包されるリスク等を十分に検討し、必要に応じてALM会議に諮問した上で投資を行うこととしております。

●自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを含む）に該当する証券化商品に対しては、リスクの状況及びパフォーマンスの評価のため、原資産の状況に関するデータや外部格付等の情報を継続的にモニタリングし、その結果を定期的にリスク管理部署へ報告する体制を整えております。

●信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

原資産について、内部格付手法を適用するための十分な情報取得している場合は、内部格付手法準拠方式を用いて算出することとしております。その他の場合で、一定の基準を満たす外部格付が付与されている場合は外部格付準拠方式を用いて算出し、付与されていない場合は標準的手法準拠方式を用いて算出することとしております。

●証券化取引に関する会計方針

当行は、投資家として証券化取引を行った場合の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）に即して行うこととしております。また、評価方法につきましては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行うこととしております。なお、連結子会社においても証券化取引を行っておりません。

●証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーにおいて、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インバスターズ・サービス（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）が付与した格付を使用し、リスク・ウェイトを判定することとしております。

CVAリスク

●CVAリスク相当額の算出に使用する手法

限定的なBA-CVAを使用しております。

●CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAとは取引相手方の信用力を派生商品取引の評価額に反映させる価格調整のことであり、CVAリスクは信用リスクを反映したものであります。派生商品取引については、当行の体力（自己資本）および取引相手の信用度に応じた与信限度額等の設定や、エクスポージャーの変動に応じた担保の管理を行っております。

なお、CVAリスクのヘッジは行っておりません。

マーケット・リスク

マーケット・リスク相当額にかかる額を算入していません。

オペレーショナル・リスク

●リスク管理の方針及び手続の概要

(1) オペレーショナル・リスクの定義

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいい、当行では、①事務リスク、②情報セキュリティリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスクに分類して管理しております。

(2) オペレーショナル・リスク管理の基本方針

当行では、オペレーショナル・リスク管理の基本方針を「当行が保有するすべてのオペレーショナル・リスクを適正に特定・評価・モニタリング（監視・警告及び抑止）・コントロールし、これを削減することにより、リスクの総合的な管理態勢を整備、確立すること」と定めております。

(3) オペレーショナル・リスク管理体制

当行では「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、オペレーショナル・リスクを構成する個々のリスクを各リスク主管部が専門的な立場からそれぞれ管理し、オペレーショナル・リスクの管理部門であるリスク統轄部がこれを総合的に管理する体制を定めております。

また、オペレーショナル・リスク管理を重要な経営課題の一つであると位置付け、リスク統轄部担当役員を委員長とする「オペレーショナル・リスク委員会」を設置して、オペレーショナル・リスクにかかる問題点を一元的に管理し、対応策を組織的に協議することで、リスク顕在化の未然防止及び顕在化時の影響極小化に努めております。

(4) オペレーショナル・リスクの管理手続

① 潜在的なリスクに対する管理

事務プロセス、情報システム、有形資産等に内在するオペレーショナル・リスクを特定し、重要性・脆弱性の両面からリスクコントロールの有効性を評価する統制自己評価（CSA：Control Self Assessment）を実施しております。

② 顕在化した損失事象に対する管理

事務ミスによる事故やシステム障害等のオペレーショナル・リスク事象が発生した場合、速やかに各リスク主管部及びリスク統轄部に報告される体制を整備しており、収集したデータの分析に取組んでおります。

③ 上記①②により認識した課題は、年度毎に取締役会で制定する「オペレーショナル・リスク管理プログラム」に記載し、実行・改善につなげていくといったPDCAサイクルの確立に努めております。

●オペレーショナル・リスク相当額の算出手法の概要

(1) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称、算出方法

標準的計測手法により算出することとしております。オペレーショナル・リスク相当額は、自己資本比率告示第304条に基づき、BIC（事業規模要素）にILM（内部損失乗数）を乗じて算出しております。

(2) BIC（事業規模要素）の算出方法

BICの額は、自己資本比率告示第305条第1項に基づき、BI（事業規模指標）の額に所定の掛け目を乗じて算出しております。BIの額は、①金利要素（ILDC、預金業務等の規模部分）、②役員要素（SC、役員取引等の規模部分）、③金融商品要素（FC、金融商品取引の規模部分）を算出し、各要素を合計して求めております。

(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法

自己資本比率告示第306条第1項第4号に基づき、保守的な見積値をILMとして用いることとしております。

(4) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無

BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門はございません。

(5) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

ILMの算出から除外した特殊損失はございません。

出資等又は株式等エクスポージャー

●リスク管理の方針及び手続の概要

株式等にかかるリスクについては、自己資本及び株式等の評価益をもとにリスク許容量を設定し管理する方針としております。また、日々のポジション・損益を算出し経営陣に報告するとともに、株式等のリスク量を計測し経営陣に報告するなど十分なリスク管理を行っております。当行および連結子会社が保有している株式等については、6か月毎に実施する自己査定を通して正確な実態把握に努めており、自己査定結果については、監査部署の監査を受けております。

また、評価方法は子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

●リスク・ウェイトの判定に係る基準

短期的な売買により譲渡益を取得することを期待する非上場株式投資、又は金融市場における相場その他の指標に係る価格変動を伴い、かつ、長期的にトレンド以上の多額の譲渡益又は利益を取得することを想定する非上場株式投資に該当する場合、「投機的な非上場株式に対する投資」としております。

なお、不動産投資法人への出資及びこれに類する投資については、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトを適用しております。

金利リスク

●リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクは、当行の全ての金利感応資産、負債を管理対象として計測しております。金利リスク等の管理方針は、統合的リスク管理規程等に基づき、ALM会議において決定し、半期ごとに見直しを行っております。具体的には、「VaR」、「 Δ EVE（金利ショックに対する経済的価値の減少額）」に限度額（アラームポイント）を設定し月次で管理するとともに、「 Δ NII（金利ショックに対する金利収益の減少額）」についても月次でモニタリングを実施しております。

各リスク量が限度額（アラームポイント）に抵触するような場合には、①有価証券ポートフォリオによる調整、②ヘッジ取引等によるリスク量のコントロールを、関連部連携のもと、ALM会議にて検討し、実施することとしております。

当行では、ヘッジ手段として、金利スワップ取引等を活用しております。また、要件を満たす取引についてはヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジを行っております。

●金利リスクの算定手法の概要

(1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

- ① 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は4.6年となっております。
- ② 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は15年となっております。
- ③ 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提
当行では、コア預金（明確な金利改定間隔がなく、お客様の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金）の推計にあたり、内部モデルを使用しております。具体的には、普通預金など満期のない流動性預金について、過去の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高を保守的に推計することで、実質的な満期を計測しております。また、計測結果については、バックテスト等による検証を行っております。
- ④ 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提は、金融庁が定める保守的な前提を使用しています。
- ⑤ 複数の通貨の集計方法及びその前提
 Δ EVEの算出にあたり、通貨別の金利リスクの正の値を保守的に算出しております。
 Δ NIIの算出にあたり、通貨別の金利リスクを値の正負に関係なく合算しております。
 Δ EVE、 Δ NIIともに複数通貨の集計にあたっては、通貨間の相関は考慮しておりません。
- ⑥ スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等）
キャッシュ・フローにはスプレッドを含めており、割引金利については、有価証券の経済的価値の算出においてスプレッドを含めております。
- ⑦ 内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
該当ありません。
- ⑧ 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
流動性預金の残高増加による金利低下リスクの増加のため、下方パラレルシフトにおける Δ EVEが増加しました。
- ⑨ 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
当期の重要性テストの結果（ Δ EVE）は、2.0%（単体）であり、基準値の20%を下回る水準となっております。

(2) 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

当行では、 Δ EVE及び Δ NIIに加え、銀行全体の金利リスクをVaR（信頼係数99%、保有期間6か月、ヒストリカル・シミュレーション法）により月次で計測し、リスク資本配賦の枠組みの中で限度額（アラームポイント）を設定して管理しております。

また、ストレス・テストを実施し、経済状況の悪化や市場環境の変化に基づく金利変動による影響等を定期的に検証することで、自己資本の充実度の評価に活用しております。

〈定量的な開示事項〉

自己資本の充実度

●その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

●リスク・アセットの額及び各リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	連結				単体			
	2021年度末		2022年度末		2021年度末		2022年度末	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク (A)	3,644,336	336,274	3,350,120	305,705	3,647,339	336,416	3,343,353	305,062
標準的手法が適用されるエクスポージャー	33,476	2,678	39,057	3,124	8,388	671	4,867	389
内部格付手法適用会社	8,438	675	4,912	393	8,388	671	4,867	389
標準的手法適用会社	25,037	2,003	34,144	2,731				
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	3,605,881	333,198	3,296,808	301,440	3,633,972	335,347	3,324,231	303,532
事業法人等向け	2,168,449	209,965	1,804,340	174,105	2,178,107	210,783	1,813,062	174,851
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	1,118,067	107,128	931,772	89,001	1,128,094	107,976	939,831	89,685
特定貸付債権	45,544	4,149	42,125	3,872	45,544	4,149	42,125	3,872
中堅中小企業向け	641,870	69,346	517,555	55,903	641,870	69,346	517,564	55,904
ソブリン向け	226,261	18,235	183,883	14,835	226,182	18,228	183,756	14,824
金融機関等向け	136,705	11,106	129,002	10,492	136,414	11,082	129,784	10,564
リテール向け	383,501	38,155	362,498	36,351	382,729	37,950	361,689	36,137
居住用不動産向け	355,896	34,985	334,328	33,148	355,141	34,789	333,529	32,940
適格リボルビング型リテール向け	9,265	1,001	10,107	1,095	9,265	1,001	10,107	1,095
その他リテール (事業性) 向け	11,193	1,459	11,346	1,429	11,193	1,459	11,346	1,429
その他リテール (消費性) 向け	7,145	709	6,715	677	7,129	700	6,705	671
株式等	437,467	34,997	610,776	48,862	461,358	36,908	633,795	50,703
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	231,962	18,557			228,677	18,294		
PD/LGD方式	205,504	16,440			232,680	18,614		
投機的な非上場株式			-	-			-	-
投機的な非上場株式以外の株式等			610,776	48,862			633,795	50,703
みなし計算	376,244	30,488	291,497	23,636	376,088	30,475	291,415	23,630
ルック・スルー方式	304,846	24,776	260,167	21,130	304,777	24,771	260,100	21,124
マンドート方式	71,020	5,681	29,115	2,329	70,933	5,674	29,100	2,328
蓋然性方式 (250%)	-	-	-	-	-	-	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-	-	-	-	-	-	-
フォールバック方式 (1250%)	377	30	2,213	177	377	30	2,213	177
購入債権	29,763	2,750	23,528	2,140	29,763	2,750	23,528	2,140
その他資産等	76,576	6,126	75,286	6,022	76,565	6,125	75,276	6,022
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	69,117	5,529	53,695	4,295	69,117	5,529	53,695	4,295
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	61,332	4,906	57,578	4,606	56,814	4,545	53,032	4,242
他の金融機関等に係る外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー	3,428	278	17,608	1,419	3,428	278	18,735	1,508
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
CVAリスク	3,882	310	13,251	1,060	3,882	310	13,251	1,060
限定的なBA-CVA			13,251	1,060			13,251	1,060
中央清算機関関連	1,095	87	1,003	80	1,095	87	1,003	80
(株式等・みなし計算・CVAリスクを除く合計)	2,826,742	270,478	2,434,595	232,146	2,806,010	268,721	2,404,891	229,668
オペレーショナル・リスク (B)	154,851	12,388	194,766	15,581	147,139	11,771	187,106	14,968
フロア調整額 (C)	-	-	-	-	-	-	-	-
合計 (D) = (A) + (B) + (C)	3,799,187	348,662	3,544,887	321,286	3,794,478	348,187	3,530,460	320,031

- (注) 1. 規制改正に併せて開示内容を変更しております。なお、2021年度末については、上表の内容で再集計した計数を記載しております。
2. 信用リスク・アセットの額は担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額で、個別引当金等の適格引当金は勘案していません。なお、2021年度末は改正前の自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを考慮しております。
3. 標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%で算出しております。
4. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%+期待損失額で算出しております。
5. 2022年度末における株式等のリスク・アセットの額は、自己資本比率告示附則第11条の株式等に係る経過措置を適用していません。
6. 2021年度末において、株式等・みなし計算を除く合計額は次の通りです。
連結：リスク・アセットの額2,830,624百万円、所要自己資本の額270,789百万円
単体：リスク・アセットの額2,809,893百万円、所要自己資本の額269,031百万円
7. CVAリスクに対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除した額×8%で算出しております。
8. マーケット・リスク相当額にかかる額を算入していません。
9. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額×8%で算出しております。なお、2021年度末はオペレーショナル・リスク相当額を相利益配分手法により算出しております。

●オペレーショナル・リスク相当額にかかるBI、BICの額及びILMの値

(単位：百万円 ※ILMを除く)

	連結		単体	
	2021年度末	2022年度末	2021年度末	2022年度末
BI (事業規模指標) の額		125,032		119,790
BIC (事業規模要素) の額		15,581		14,968
ILM (内部損失乗数) の値		1		1

●BICの構成要素

(単位：百万円)

	連結		
	2020年度末	2021年度末	2022年度末
ILDC			77,045
資金運用収益	65,046	66,885	68,750
資金調達費用	9,349	7,798	12,167
金利収益資産	12,136,428	12,077,059	10,905,204
受取配当金	17,350	20,471	22,555
SC			35,315
役務取引等収益	18,732	20,494	21,566
役務取引等費用	5,748	6,223	6,087
その他業務収益	-	-	-
その他業務費用	15,498	15,273	14,379
FC			12,670
特定取引勘定のネット損益	1,095	△13,158	1,522
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	2,725	15,929	626
BI			125,032
BIC			15,581
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI			125,032
除外特例によって除外したBI			-

	単体		
	2020年度末	2021年度末	2022年度末
ILDC			76,658
資金運用収益	59,476	61,350	63,397
資金調達費用	4,345	2,821	7,395
金利収益資産	12,124,142	12,066,815	10,889,319
受取配当金	17,333	20,452	22,528
SC			31,686
役務取引等収益	15,557	17,018	17,454
役務取引等費用	5,849	6,149	5,752
その他業務収益	-	-	-
その他業務費用	15,453	15,236	14,339
FC			11,445
特定取引勘定のネット損益	△198	△14,355	739
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	2,719	15,761	560
BI			119,790
BIC			14,968
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI			119,790
除外特例によって除外したBI			-

●総所要自己資本額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	2021年度末	2022年度末	2021年度末	2022年度末
総所要自己資本額	151,967	141,795	151,779	141,218

(注) 総所要自己資本額はリスク・アセットの額×4%で算出しております。

信用リスク (リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高 (種類別、地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

種類別	連結					
	2021年度					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
貸出金、コミット メント及びデリ バティブ以外の オフ・バランス エクスポージャー	債券	デリバティブ	その他			
標準的手法が適用されるポートフォリオ	41,472	5,790	0	957	34,724	265
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	13,483,681	8,479,612	1,873,200	8,482	3,122,386	103,342
合計	13,525,154	8,485,402	1,873,200	9,440	3,157,111	103,608
地域別						
国内計	13,352,194	8,478,484	1,747,663	9,440	3,116,606	103,538
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	8,334,300	5,332,582	54,394	4,005	2,943,317	101,921
その他	5,017,893	3,145,902	1,693,269	5,434	173,288	1,617
国外計	172,959	6,917	125,536	-	40,505	69
合計	13,525,154	8,485,402	1,873,200	9,440	3,157,111	103,608
業種別						
製造業	1,343,300	1,155,050	46,861	2,304	139,083	19,658
農業、林業	3,149	2,981	100	63	4	214
漁業	42	42	-	-	-	28
鉱業、採石業、砂利採取業	20,440	19,442	-	-	998	6
建設業	205,299	196,368	8,739	2	188	7,287
電気・ガス・熱供給・水道業	120,066	110,483	7,224	225	2,134	15
情報通信業	27,602	26,460	702	0	439	1,519
運輸業、郵便業	274,313	233,810	31,493	8	9,001	2,670
卸売業、小売業	704,951	678,834	21,071	238	4,807	19,255
金融業、保険業	3,960,538	712,532	450,334	5,401	2,792,270	473
不動産業、物品賃貸業	809,632	787,662	18,703	7	3,259	4,785
各種サービス業	536,197	495,477	33,789	216	6,714	34,030
地方公共団体	1,278,421	612,984	665,437	-	0	-
個人	1,742,641	1,742,305	-	-	335	13,354
その他	2,498,555	1,710,966	588,741	972	197,874	308
合計	13,525,154	8,485,402	1,873,200	9,440	3,157,111	103,608
残存期間別						
1年以下	1,912,885	1,507,609	220,086	5,037	180,151	
1年超3年以下	1,020,052	611,893	404,671	1,486	2,000	
3年超5年以下	1,087,393	798,319	287,377	1,697	-	
5年超7年以下	631,627	529,156	102,263	207	-	
7年超10年以下	1,213,366	864,409	348,741	215	-	
10年超	4,526,978	4,094,168	431,908	795	105	
期間の定めのないもの	3,132,850	79,844	78,150	-	2,974,854	
合計	13,525,154	8,485,402	1,873,200	9,440	3,157,111	

- (注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。
2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。
3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるものを計上しております。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。
6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

種類別	連結					
	2022年度					
	エクスポージャーの期末残高					延滞又は デフォルトした エクスポージャー
貸出金、コミット メント及びデリ バティブ以外の オフ・バランス エクスポージャー	債券	デリバティブ	その他			
標準的手法が適用されるポートフォリオ	82,899	42,361	0	258	40,279	435
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	11,489,419	7,638,819	1,953,668	19,622	1,877,308	109,796
合計	11,572,318	7,681,181	1,953,668	19,881	1,917,587	110,231
地域別						
国内計	11,468,001	7,675,161	1,882,187	19,881	1,890,770	110,175
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	7,019,022	5,503,196	58,782	5,415	1,451,627	108,759
その他	4,448,979	2,171,965	1,823,405	14,465	439,142	1,415
国外計	104,317	6,019	71,480	-	26,817	56
合計	11,572,318	7,681,181	1,953,668	19,881	1,917,587	110,231
業種別						
製造業	1,396,778	1,204,483	50,885	2,495	138,914	21,047
農業、林業	4,180	3,947	190	42	0	224
漁業	40	40	-	-	-	25
鉱業、採石業、砂利採取業	15,848	14,850	-	-	998	1
建設業	211,664	200,459	11,016	2	185	8,819
電気・ガス・熱供給・水道業	119,555	112,371	4,717	332	2,134	13
情報通信業	35,907	32,349	2,973	-	584	1,502
運輸業、郵便業	299,841	234,495	56,353	12	8,980	3,609
卸売業、小売業	704,219	673,340	24,282	2,463	4,132	21,231
金融業、保険業	2,656,694	658,168	433,969	13,848	1,550,708	530
不動産業、物品賃貸業	840,022	831,288	7,863	7	861	4,982
各種サービス業	545,006	503,194	34,886	379	6,545	34,260
地方公共団体	1,316,375	599,870	716,504	-	0	-
個人	1,818,218	1,817,877	-	-	340	13,504
その他	1,607,963	794,441	610,024	297	203,200	477
合計	11,572,318	7,681,181	1,953,668	19,881	1,917,587	110,231
残存期間別						
1年以下	2,064,751	1,401,737	221,471	6,349	435,192	
1年超3年以下	978,963	652,434	315,998	4,951	5,579	
3年超5年以下	1,399,118	861,126	533,287	4,704	-	
5年超7年以下	647,951	535,677	111,385	888	-	
7年超10年以下	1,175,004	878,328	296,482	193	-	
10年超	3,604,714	3,208,689	393,230	2,793	-	
期間の定めのないもの	1,701,814	143,186	81,811	-	1,476,815	
合計	11,572,318	7,681,181	1,953,668	19,881	1,917,587	

- (注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。
2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。
3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」を有する債務者に対するエクスポージャー又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるものを計上しております。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。
6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

	単体					
	2021年度					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
貸出金、コミット メント及びデリ バティブ以外の オフ・バランス エクスポージャー	債券	デリバティブ	その他			
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	12,485	5,465	-	957	6,063	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	13,495,404	8,488,786	1,868,588	8,482	3,129,547	103,009
合計	13,507,890	8,494,251	1,868,588	9,440	3,135,610	103,009
地域別						
国内計	13,334,930	8,487,333	1,743,051	9,440	3,095,104	102,940
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	8,321,648	5,341,431	54,394	4,005	2,921,816	101,323
その他	5,013,282	3,145,902	1,688,657	5,434	173,288	1,617
国外計	172,959	6,917	125,536	-	40,505	69
合計	13,507,890	8,494,251	1,868,588	9,440	3,135,610	103,009
業種別						
製造業	1,343,300	1,155,050	46,861	2,304	139,083	19,658
農業、林業	3,149	2,981	100	63	4	214
漁業	42	42	-	-	-	28
鉱業、採石業、砂利採取業	20,440	19,442	-	-	998	6
建設業	205,299	196,368	8,739	2	188	7,287
電気・ガス・熱供給・水道業	120,066	110,483	7,224	225	2,134	15
情報通信業	27,602	26,460	702	0	439	1,519
運輸業、郵便業	274,313	233,810	31,493	8	9,001	2,670
卸売業、小売業	704,951	678,834	21,071	238	4,807	19,255
金融業、保険業	3,959,535	712,532	449,331	5,401	2,792,270	473
不動産業、物品賃貸業	818,806	796,836	18,703	7	3,259	4,785
各種サービス業	536,197	495,477	33,789	216	6,714	34,030
地方公共団体	1,274,813	612,984	661,828	-	0	-
個人	1,741,982	1,741,980	-	-	1	12,764
その他	2,477,389	1,710,966	588,741	972	176,707	299
合計	13,507,890	8,494,251	1,868,588	9,440	3,135,610	103,009
残存期間別						
1年以下	1,917,411	1,513,135	219,087	5,037	180,151	
1年超3年以下	1,020,421	613,266	403,668	1,486	2,000	
3年超5年以下	1,087,826	800,252	285,876	1,697	-	
5年超7年以下	631,970	529,499	102,263	207	-	
7年超10年以下	1,213,366	864,409	348,741	215	-	
10年超	4,525,869	4,094,168	430,800	795	105	
期間の定めのないもの	3,111,024	79,519	78,150	-	2,953,353	
合計	13,507,890	8,494,251	1,868,588	9,440	3,135,610	

(注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。

2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。

3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。

6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

	単体					
	2022年度					
	エクスポージャーの期末残高					延滞又は デフォルトした エクスポージャー
貸出金、コミット メント及びデリ バティブ以外の オフ・バランス エクスポージャー	債券	デリバティブ	その他			
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	43,590	35,616	-	258	7,714	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	11,500,549	7,648,028	1,948,554	19,622	1,884,343	109,457
合計	11,544,139	7,683,645	1,948,554	19,881	1,892,057	109,457
地域別						
国内計	11,439,822	7,677,626	1,877,074	19,881	1,865,240	109,400
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	6,995,957	5,505,661	58,782	5,415	1,426,097	107,985
その他	4,443,865	2,171,965	1,818,292	14,465	439,142	1,415
国外計	104,317	6,019	71,480	-	26,817	56
合計	11,544,139	7,683,645	1,948,554	19,881	1,892,057	109,457
業種別						
製造業	1,396,778	1,204,483	50,885	2,495	138,914	21,047
農業、林業	4,180	3,947	190	42	0	224
漁業	40	40	-	-	-	25
鉱業、採石業、砂利採取業	15,848	14,850	-	-	998	1
建設業	211,664	200,459	11,016	2	185	8,819
電気・ガス・熱供給・水道業	119,555	112,371	4,717	332	2,134	13
情報通信業	35,907	32,349	2,973	-	584	1,502
運輸業、郵便業	299,841	234,495	56,353	12	8,980	3,609
卸売業、小売業	704,219	673,340	24,282	2,463	4,132	21,231
金融業、保険業	2,656,725	659,200	432,967	13,848	1,550,708	530
不動産業、物品賃貸業	848,199	839,465	7,863	7	861	4,982
各種サービス業	545,006	503,194	34,886	379	6,545	34,260
地方公共団体	1,312,263	599,870	712,392	-	0	-
個人	1,811,133	1,811,133	-	-	0	12,898
その他	1,582,774	794,441	610,024	297	178,010	308
合計	11,544,139	7,683,645	1,948,554	19,881	1,892,057	109,457
残存期間別						
1年以下	2,071,154	1,408,639	220,972	6,349	435,192	
1年超3年以下	979,512	653,986	314,995	4,951	5,579	
3年超5年以下	1,398,186	861,793	531,688	4,704	-	
5年超7年以下	647,127	535,765	110,472	888	-	
7年超10年以下	1,175,004	878,328	296,482	193	-	
10年超	3,603,614	3,208,689	392,131	2,793	-	
期間の定めのないもの	1,669,539	136,442	81,811	-	1,451,285	
合計	11,544,139	7,683,645	1,948,554	19,881	1,892,057	

(注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。

2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。

3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。

6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

●貸倒引当金期末残高、期中増減額

(単位：百万円)

	連結									
	2021年度					2022年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
		目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	12,117	20,024	-	※12,117	20,024	20,024	20,015	-	※20,024	20,015
個別貸倒引当金	16,592	16,221	3,322	※13,269	16,221	16,221	17,352	1,136	※15,084	17,352
うち非居住者向け債権分	214	233	-	※214	233	233	250	-	※233	250
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	28,709	36,245	3,322	※25,387	36,245	36,245	37,368	1,136	※35,109	37,368

	単体									
	2021年度					2022年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
		目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	10,981	18,984	-	※10,981	18,984	18,984	19,008	-	※18,984	19,008
個別貸倒引当金	15,043	14,714	3,241	※11,802	14,714	14,714	15,856	1,048	※13,666	15,856
うち非居住者向け債権分	214	233	-	※214	233	233	250	-	※233	250
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	26,024	33,698	3,241	※22,783	33,698	33,698	34,864	1,048	※32,650	34,864

(注) 1.※洗替による取崩額であります。

2.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに対する引当金を含んでおります。

●個別貸倒引当金（地域別、業種別）

(単位：百万円)

	連結							
	2021年度				2022年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
地域別								
国内計	16,377	15,988	16,377	15,988	15,988	17,102	15,988	17,102
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	15,919	15,068	15,919	15,068	15,068	16,265	15,068	16,265
その他	457	919	457	919	919	836	919	836
国外計	214	233	214	233	233	250	233	250
合計	16,592	16,221	16,592	16,221	16,221	17,352	16,221	17,352
業種別								
製造業	2,994	4,271	2,994	4,271	4,271	4,436	4,271	4,436
農業、林業	11	7	11	7	7	6	7	6
漁業	1	1	1	1	1	1	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	1	1	1	0	1	0
建設業	268	102	268	102	102	69	102	69
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	1	1	0	1	0
情報通信業	4	42	4	42	42	118	42	118
運輸業、郵便業	43	47	43	47	47	387	47	387
卸売業、小売業	2,262	4,025	2,262	4,025	4,025	4,658	4,025	4,658
金融業、保険業	4	274	4	274	274	267	274	267
不動産業、物品賃貸業	1,397	1,650	1,397	1,650	1,650	1,847	1,650	1,847
各種サービス業	7,784	4,021	7,784	4,021	4,021	3,771	4,021	3,771
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	1,600	1,540	1,600	1,540	1,540	1,537	1,540	1,537
その他	214	233	214	233	233	250	233	250
合計	16,592	16,221	16,592	16,221	16,221	17,352	16,221	17,352

	単体							
	2021年度				2022年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
地域別								
国内計	14,829	14,481	14,829	14,481	14,481	15,605	14,481	15,605
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	14,371	13,562	14,371	13,562	13,562	14,769	13,562	14,769
その他	457	919	457	919	919	836	919	836
国外計	214	233	214	233	233	250	233	250
合計	15,043	14,714	15,043	14,714	14,714	15,856	14,714	15,856
業種別								
製造業	2,989	4,267	2,989	4,267	4,267	4,431	4,267	4,431
農業、林業	11	7	11	7	7	6	7	6
漁業	1	1	1	1	1	1	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	1	1	1	0	1	0
建設業	266	102	266	102	102	68	102	68
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	1	1	0	1	0
情報通信業	4	42	4	42	42	118	42	118
運輸業、郵便業	43	46	43	46	46	386	46	386
卸売業、小売業	2,259	4,021	2,259	4,021	4,021	4,656	4,021	4,656
金融業、保険業	4	274	4	274	274	266	274	266
不動産業、物品賃貸業	1,396	1,650	1,396	1,650	1,650	1,847	1,650	1,847
各種サービス業	7,746	3,988	7,746	3,988	3,988	3,731	3,988	3,731
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	100	77	100	77	77	89	77	89
その他	214	233	214	233	233	250	233	250
合計	15,043	14,714	15,043	14,714	14,714	15,856	14,714	15,856

(注) 1.一般貸倒引当金は地域別、業種別に算定を行っておりません。

2.特定海外債権引当勘定は該当ありません。

●貸出金償却額（業種別）

（単位：百万円）

業種別	連結		単体	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
製造業	0	2	0	2
農業、林業	-	0	-	0
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-
卸売業、小売業	-	2	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
各種サービス業	-	-	-	-
地方公共団体	-	-	-	-
個人	27	18	-	-
その他	-	-	-	-
合計	27	23	0	2

●標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第五十五条から第七十六条まで及び第七十七条の二の規定に該当するエクスポージャー

●ポートフォリオ区分毎のエクスポージャーの額及び信用リスク・アセットの額

（単位：百万円、%）

区分	連結				信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	2022年度末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー			
オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額			
日本国政府及び日本銀行向け	0	-	0	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	12	-	12	-	-	-
金融機関向け	8,033	-	8,033	-	2,738	34.08
法人等向け	23,761	64,342	23,761	6,434	30,195	100.00
中堅中小企業等向け及び個人向け	5,290	303,268	-	-	-	-
延滞等	153	-	153	-	227	147.98
現金	1	-	1	-	-	-
取立未済手形	-	-	-	-	-	-
合計	37,253	367,611	31,963	6,434	33,161	86.36

区分	単体				信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	2022年度末					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー			
オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額			
日本国政府及び日本銀行向け	0	-	0	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	0	-	0	-	-	-
金融機関向け	402	-	402	-	474	117.68
法人等向け	474	-	474	-	474	100.00
中堅中小企業等向け及び個人向け	5,290	303,268	-	-	-	-
延滞等	-	-	-	-	-	-
現金	-	-	-	-	-	-
取立未済手形	-	-	-	-	-	-
合計	6,167	303,268	877	-	948	108.12

（注）規制改正により新設された開示事項であるため、2021年度末の計数は記載しておりません。

●ポートフォリオ区分毎及びリスク・ウェイト別の内訳

(単位：百万円)

区分	2022年度末							
	連結				単体			
	エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)			
	合計	リスク・ウェイトの区分ごとの内訳			合計	リスク・ウェイトの区分ごとの内訳		
日本国政府及び日本銀行向け	0	0	0%	0	0	0	0%	
我が国の地方公共団体向け	12	12	0%	0	0	0	0%	
金融機関向け	8,033	7,155	20%	8	869	402	20%	30%
法人等向け	30,195	30,195	100%			474	100%	150%
中堅中小企業等及び個人向け	-	-	75%			-	75%	
延滞等	153	2	50%	0	150	-	50%	100%
現金	1	1	0%	-	-	-	0%	20%
取立未済手形	-	-	20%	-	-	-	-	-

(注) 規制改正により新設された開示事項であるため、2021年度末の計数は記載しておりません。

●リスク・ウェイト区分別のエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2022年度末							
	連結				単体			
	エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)		CCFの 加重平均値	エクスポージャーの額 (CCF・信用 リスク削減 手法適用後)	エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)		CCFの 加重平均値	エクスポージャーの額 (CCF・信用 リスク削減 手法適用後)
	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額			オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
20%未満	14	-	-	14	0	-	-	0
20%以上50%未満	7,164	-	-	7,164	100	-	-	100
50%以上75%未満	2	-	-	2	-	-	-	-
75%以上100%未満	5,290	303,268	10.00	-	5,290	303,268	10.00	-
100%以上150%未満	23,762	64,342	10.00	30,196	474	-	-	474
150%以上250%未満	1,019	-	-	1,019	302	-	-	302
250%以上1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	37,253	367,611	10.00	38,397	6,167	303,268	10.00	877

(注) 規制改正により新設された開示事項であるため、2021年度末の計数は記載しておりません。

●標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	連結				単体			
	2021年度末		2022年度末		2021年度末		2022年度末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	25			-	0		
0%超20%未満	-	-			-	-		
20%以上50%未満	7,022	-			1,847	-		
50%以上75%未満	-	1			-	-		
75%以上100%未満	-	-			-	-		
100%以上150%未満	-	26,901			-	3,817		
150%以上250%未満	-	8			-	-		
250%以上1250%未満	-	377			-	-		
1250%	-	-			-	335		
合計	7,022	27,651			1,847	4,152		

(注) 1. 「格付有り」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。
 なお、適格格付機関として、株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P) を使用しております。
 2. 規制改正以前の開示事項であるため、2022年度末は空欄としております。

●内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分毎の残高

●プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年度末	2022年度末
優	2.5年未満	50%	5,511	765
	2.5年以上	70%	12,280	15,895
良	2.5年未満	70%	9,588	9,342
	2.5年以上	90%	16,676	15,982
可	-	115%	2,357	2,232
弱い	-	250%	2,715	2,606
デフォルト	-	0%	-	-
合計			49,129	46,825

●ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年度末	2022年度末
優	2.5年未満	70%	-	-
	2.5年以上	95%	-	-
良	2.5年未満	95%	415	640
	2.5年以上	120%	-	-
可	-	140%	-	-
弱い	-	250%	-	-
デフォルト	-	0%	-	-
合計			415	640

(注) 1. 連結子会社では該当ありません。

2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権であります。

3. スロットティング・クライテリアとは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に規定する、優・良・可・弱い・デフォルトの5つの区分であります。

●内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高

(単位：百万円)

上場/非上場	リスク・ウェイト	連結		単体	
		2021年度末	2022年度末	2021年度末	2022年度末
上場	300%	65,472		65,135	
非上場	400%	5,603		5,082	
合計		71,076		70,217	

(注) 1. マーケット・ベース方式における簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。

2. 規制改正以前の開示事項であるため、2022年度末は空欄としております。

●内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

●事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

(単位:百万円)

債務者格付	連結					
	2021年度末					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		2.36%	39.77%	47.32%	3,111,807	396,548
上位格付	正常先	0.10	39.02	27.43	1,953,036	381,346
中位格付	正常先	0.96	41.24	72.77	830,141	12,968
下位格付	要注意先	8.55	40.71	143.82	280,381	2,227
デフォルト	要管理先以下	100.00	44.82	0.00	48,248	7
ソブリン向けエクスポージャー		0.00	45.00	3.10	5,202,014	1,689,769
上位格付	正常先	0.00	45.00	3.07	5,200,173	1,689,769
中位格付	正常先	1.88	43.14	94.87	1,840	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.08	32.82	20.32	449,336	201,126
上位格付	正常先	0.08	32.81	20.32	449,284	201,126
中位格付	正常先	0.56	45.00	72.25	52	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.10	90.00	109.69	172,849	-
上位格付	正常先	0.06	90.00	106.31	167,112	-
中位格付	正常先	0.48	90.00	184.27	5,260	-
下位格付	要注意先	6.33	90.00	439.28	453	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	23	-

債務者格付	連結					
	2022年度末					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		1.98%	34.45%	36.23%	3,551,808	448,500
上位格付	正常先	0.10	34.71	23.03	2,371,767	438,028
中位格付	正常先	0.90	34.09	59.45	878,800	9,410
下位格付	要注意先	7.87	32.02	108.02	252,832	1,052
デフォルト	要管理先以下	100.00	38.95	0.00	48,407	9
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.08	3,727,565	779,584
上位格付	正常先	0.01	45.00	4.05	3,725,756	779,584
中位格付	正常先	1.83	40.53	87.96	1,808	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.08	44.04	27.22	465,036	56,832
上位格付	正常先	0.08	44.04	27.21	464,989	56,730
中位格付	正常先	1.60	44.40	87.82	47	102
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー						
上位格付	正常先					
中位格付	正常先					
下位格付	要注意先					
デフォルト	要管理先以下					

- (注) 1. 事業法人向けエクスポージャーは、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権及び購入債権は含んでおりません。
 2. 「上位格付」はS～C格、「中位格付」はD～G格、「下位格付」はH～J格であります。
 3. 2021年度末におけるリスク・ウェイトの加重平均値は、改正前の自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
 4. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。
 5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。
 6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本等調達手段を含んでおりません。
 7. 2021年度末におけるPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出しております。
 なお、規制改正以前の開示事項であるため、2022年度末は空欄としております。

(単位：百万円)

債務者格付	単体					
	2021年度末					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		2.35%	39.78%	47.47%	3,120,981	396,548
上位格付	正常先	0.10	39.02	27.43	1,953,036	381,346
中位格付	正常先	0.96	41.28	73.09	839,315	12,968
下位格付	要注意先	8.55	40.71	143.82	280,381	2,227
デフォルト	要管理先以下	100.00	44.82	0.00	48,248	7
ソブリン向けエクスポージャー		0.00	45.00	3.10	5,198,405	1,689,769
上位格付	正常先	0.00	45.00	3.07	5,196,564	1,689,769
中位格付	正常先	1.88	43.14	94.87	1,840	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.08	32.80	20.31	448,333	201,126
上位格付	正常先	0.08	32.80	20.31	448,281	201,126
中位格付	正常先	0.56	45.00	72.25	52	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.14	90.00	117.67	182,918	-
上位格付	正常先	0.06	90.00	106.37	167,569	-
中位格付	正常先	0.75	90.00	233.63	14,871	-
下位格付	要注意先	6.33	90.00	439.28	453	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	23	-

債務者格付	単体					
	2022年度末					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		1.98%	34.48%	36.36%	3,559,985	448,532
上位格付	正常先	0.10	34.71	23.03	2,371,767	438,060
中位格付	正常先	0.90	34.19	59.80	886,977	9,410
下位格付	要注意先	7.87	32.02	108.02	252,832	1,052
デフォルト	要管理先以下	100.00	38.95	0.00	48,407	9
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.08	3,723,452	779,584
上位格付	正常先	0.01	45.00	4.05	3,721,644	779,584
中位格付	正常先	1.83	40.53	87.96	1,808	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.08	44.04	27.37	464,035	57,832
上位格付	正常先	0.08	44.04	27.22	463,988	56,730
中位格付	正常先	2.04	44.92	96.29	47	1,102
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー						
上位格付	正常先					
中位格付	正常先					
下位格付	要注意先					
デフォルト	要管理先以下					

(注) 1. 事業法人向けエクスポージャーは、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権及び購入債権は含んでおりません。

2. 「上位格付」はS～C格、「中位格付」はD～G格、「下位格付」はH～J格であります。

3. 2021年度末におけるリスク・ウェイトの加重平均値は、改正前の自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

4. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。

5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本等調達手段を含んでおりません。

7. 2021年度末におけるPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出しております。

なお、規制改正以前の開示事項であるため、2022年度末は空欄としております。

● 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(単位：百万円)

プール区分	連結							
	2021年度末							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.33%	32.65%	-	20.06%	1,673,364	-	-	-
非延滞先	0.47	32.64	-	19.50	1,657,884	-	-	-
延滞先	28.78	34.51	-	201.61	1,467	-	-	-
デフォルト	100.00	33.55	28.08%	68.30	14,012	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.31	85.77	-	8.62	11,532	89,863	183,627	49.32%
非延滞先	0.25	85.78	-	8.48	11,431	89,850	183,496	49.34
延滞先	17.81	88.56	-	221.24	65	3	91	20.64
デフォルト	100.00	70.12	70.12	0.00	35	9	39	48.01
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	4.69	21.09	-	18.90	55,006	871	1,798	47.75
非延滞先	1.48	20.93	-	17.81	53,174	869	1,782	47.75
延滞先	29.87	18.98	-	48.45	19	-	-	-
デフォルト	100.00	25.91	21.84	50.90	1,812	1	15	47.75
その他リテール向けエクスポージャー (消費性)	1.88	50.11	-	33.22	20,258	34	106	31.22
非延滞先	0.62	50.30	-	32.57	19,966	30	94	31.22
延滞先	30.47	42.71	-	109.52	53	-	-	-
デフォルト	100.00	36.03	30.45	69.81	238	3	11	31.22

プール区分	連結							
	2022年度末							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.33%	32.40%	-	19.87%	1,682,317	-	-	-
非延滞先	0.47	32.40	-	19.30	1,666,693	-	-	-
延滞先	28.19	32.87	-	192.00	1,512	-	-	-
デフォルト	100.00	32.92	27.35%	69.67	14,111	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.27	85.37	-	7.73	11,317	119,429	182,285	66.14%
非延滞先	0.22	85.38	-	7.63	11,226	119,402	182,141	66.16
延滞先	17.32	88.46	-	218.29	52	9	96	32.53
デフォルト	100.00	69.41	69.41	0.00	37	16	46	60.75
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	4.50	22.05	-	20.90	53,502	791	1,773	57.07
非延滞先	1.52	21.90	-	19.29	51,852	789	1,770	57.07
延滞先	45.37	26.12	-	68.90	19	0	0	57.07
デフォルト	100.00	27.00	21.22	72.33	1,631	1	2	57.07
その他リテール向けエクスポージャー (消費性)	1.97	50.87	-	33.94	19,770	15	58	24.92
非延滞先	0.60	51.03	-	32.73	19,460	12	44	24.92
延滞先	29.49	51.49	-	131.00	58	-	-	-
デフォルト	100.00	38.26	29.89	104.59	251	3	13	24.92

- (注) 1. 2021年度末におけるリスク・ウェイトの加重平均値は、改正前の自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
2. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。
3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しております。

(単位：百万円)

プール区分	単体							
	2021年度末							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
オン・バランス 資産項目					オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.31%	32.64%	-	20.03%	1,673,040	-	-	-
非延滞先	0.47	32.64	-	19.50	1,657,884	-	-	-
延滞先	28.78	34.51	-	201.61	1,467	-	-	-
デフォルト	100.00	32.93	27.75%	64.71	13,688	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.31	85.77	-	8.62	11,532	89,863	183,627	49.32%
非延滞先	0.25	85.78	-	8.48	11,431	89,850	183,496	49.34
延滞先	17.81	88.56	-	221.24	65	3	91	20.64
デフォルト	100.00	70.12	70.12	0.00	35	9	39	48.01
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.69	21.09	-	18.90	55,006	871	1,798	47.75
非延滞先	1.48	20.93	-	17.81	53,174	869	1,782	47.75
延滞先	29.87	18.98	-	48.45	19	-	-	-
デフォルト	100.00	25.91	21.84	50.90	1,812	1	15	47.75
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.84	50.09	-	33.16	20,249	34	106	31.22
非延滞先	0.62	50.30	-	32.57	19,966	30	94	31.22
延滞先	30.47	42.71	-	109.52	53	-	-	-
デフォルト	100.00	33.62	28.33	66.07	229	3	11	31.22

プール区分	単体							
	2022年度末							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
オン・バランス 資産項目					オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.31%	32.40%	-	19.83%	1,681,984	-	-	-
非延滞先	0.47	32.40	-	19.30	1,666,693	-	-	-
延滞先	28.19	32.87	-	192.00	1,512	-	-	-
デフォルト	100.00	32.21	26.97%	65.56	13,778	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.27	85.37	-	7.73	11,317	119,429	182,285	66.14%
非延滞先	0.22	85.38	-	7.63	11,226	119,402	182,141	66.16
延滞先	17.32	88.46	-	218.29	52	9	96	32.53
デフォルト	100.00	69.41	69.41	0.00	37	16	46	60.75
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.50	22.05	-	20.90	53,502	791	1,773	57.07
非延滞先	1.52	21.90	-	19.29	51,852	789	1,770	57.07
延滞先	45.37	26.12	-	68.90	19	0	0	57.07
デフォルト	100.00	27.00	21.22	72.33	1,631	1	2	57.07
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.94	50.85	-	33.90	19,764	15	58	24.92
非延滞先	0.60	51.03	-	32.73	19,460	12	44	24.92
延滞先	29.49	51.49	-	131.00	58	-	-	-
デフォルト	100.00	36.85	28.60	103.11	245	3	13	24.92

(注) 1. 2021年度末におけるリスク・ウェイトの加重平均値は、改正前の自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

2. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。

3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

●内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比

(単位: 百万円)

区分	連結			単体		
	2021年度	2022年度	増減額	2021年度	2022年度	増減額
事業法人向け	25,459	24,245	△1,213	25,459	24,245	△1,213
ソブリン向け	-	-	-	-	-	-
金融機関等向け	-	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等	10	-	-	10	-	-
居住用不動産向け	1,351	1,311	△39	135	110	△24
適格リボルビング型リテール向け	-	-	-	-	-	-
その他リテール向け	117	103	△14	91	81	△9
合計	26,938	25,660	△1,278	25,696	24,438	△1,258

(注) 1. 損失額の実績値は、過去1年間に生じた直接償却額、債権売却損失額及び債権放棄額と期末時点における個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額であります。なお、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。
 2. 連結の損失額の実績値においては、内部格付手法適用子会社である京都信用保証サービス株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損失額及び個別貸倒引当金のほか、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。
 3. PD/LGD方式を適用する株式等については、規制改正以前の開示事項であるため、2022年度は空欄としております。

<要因分析>

主に、事業法人向けエクスポージャーにおいて債権放棄額が減少したことから、損失額の実績値は前年対比減少しました。

●内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位: 百万円)

区分	連結					
	2018年度		2019年度		2020年度	
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	11,008	23,769	△12,761	11,803	26,091	△14,287
ソブリン向け	-	138	△138	-	128	△128
金融機関等向け	-	183	△183	-	316	△316
PD/LGD方式を適用する株式等	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向け	1,811	8,499	△6,688	1,619	7,833	△6,214
適格リボルビング型リテール向け	-	377	△377	-	369	△369
その他リテール向け	198	826	△628	135	789	△653
合計	13,018	33,795	△20,777	13,558	35,529	△21,970

区分	連結					
	2021年度		2022年度			
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	25,459	34,464	△9,005	24,245	35,679	△11,433
ソブリン向け	-	130	△130	-	134	△134
金融機関等向け	-	179	△179	-	174	△174
PD/LGD方式を適用する株式等	10	-	10	-	-	-
居住用不動産向け	1,351	6,657	△5,305	1,311	6,513	△5,201
適格リボルビング型リテール向け	-	288	△288	-	260	△260
その他リテール向け	117	715	△597	103	701	△598
合計	26,938	42,435	△15,496	25,660	43,464	△17,803

区分	単体					
	2018年度		2019年度		2020年度	
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	11,008	23,814	△12,806	11,803	26,135	△14,331
ソブリン向け	-	138	△138	-	128	△128
金融機関等向け	-	182	△182	-	315	△315
PD/LGD方式を適用する株式等	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向け	157	8,251	△8,093	148	7,647	△7,498
適格リボルビング型リテール向け	-	377	△377	-	369	△369
その他リテール向け	143	807	△663	94	783	△688
合計	11,309	33,572	△22,262	12,047	35,379	△23,332

区分	単体					
	2021年度		2022年度			
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	25,459	34,512	△9,053	24,245	35,725	△11,479
ソブリン向け	-	130	△130	-	134	△134
金融機関等向け	-	178	△178	-	173	△173
PD/LGD方式を適用する株式等	10	-	10	-	-	-
居住用不動産向け	135	6,499	△6,364	110	6,377	△6,266
適格リボルビング型リテール向け	-	288	△288	-	260	△260
その他リテール向け	91	706	△615	81	694	△612
合計	25,696	42,316	△16,620	24,438	43,365	△18,927

(注) 1. 損失額の実績値は、過去1年間の実績値としております。また、損失額の推計値は、前年同期の自己資本比率算出の際に用いた期待損失額としております。
 2. PD/LGD方式を適用する株式等については、規制改正以前の開示事項であるため、2022年度は空欄としております。

信用リスク削減手法

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	2021年度末				2022年度末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法適用分	6,422	-	-	-	35,875	-	-	-
内部格付手法適用分	484,799	599,082	528,384	-	402,549	566,060	508,766	-
事業法人向け	308,677	598,741	432,310	-	391,166	539,292	411,708	-
ソブリン向け	-	341	21,143	-	-	323	18,930	-
金融機関等向け	176,122	-	-	-	11,079	-	972	-
居住用不動産向け	-	-	171	-	-	-	160	-
適格リボルビング型リテール向け	-	-	2,671	-	-	-	3,960	-
その他リテール向け	-	-	72,086	-	302	26,444	73,033	-
合計	491,222	599,082	528,384	-	438,425	566,060	508,766	-

- (注) 1. 連結子会社において信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはございません。
 2. 適格金融資産担保とは、現預金、国債・地方債、上場株式等であります。
 3. 適格資産担保とは、割引手形勘定の商業手形や電子記録債権、法的に有効な担保権が設定されている不動産担保等であります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	2021年度末	2022年度末	2021年度末	2022年度末
グロス再構築コストの合計額		4,737		4,737
担保の額		1,522		1,522
適格金融資産担保		1,267		1,267
適格資産担保		254		254
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		20,921		20,921

- (注) 1. 全ての派生商品取引において、与信相当額はSA-CCRIにより算出しております。
 2. クレジット・デリバティブに該当する取引はございません。

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	2021年度末	2022年度末	2021年度末	2022年度末
ネットティング効果ならびに担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (A)	10,502		10,502	
グロス再構築コストの合計額	4,663		4,663	
グロスのアドオンの合計額	5,839		5,839	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果額 (B)	-		-	
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (C) = (A) - (B)	10,502		10,502	
派生商品取引	10,502		10,502	
外国為替関連取引及び金関連取引	6,972		6,972	
金利関連取引	1,251		1,251	
株式関連取引	-		-	
貴金属関連取引 (金取引を除く)	-		-	
その他コモディティ関連取引	2,278		2,278	
クレジット・デリバティブ	-		-	
長期決済期間取引	-		-	
担保の額	1,155		1,155	
適格金融資産担保	957		957	
適格資産担保	198		198	
ネットティング効果ならびに担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	9,545		9,545	

- (注) 1. 全ての派生商品取引において、与信相当額はカレントエクスポージャー方式を採用して算出しております。
 2. クレジット・デリバティブに該当する取引はございません。

証券化エクスポージャー

- 銀行又は連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。
- 銀行又は連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。
- 銀行又は連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。
- 銀行又は連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

CVAリスク

●CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度末	
	連結	単体
取引先共通の要素の額	2,460	2,460
取引先固有の要素の額	1,148	1,148
CVAリスク相当額を8%で除した額	13,251	13,251

(注) 1. CVAリスク相当額は、限定的なBA-CVAにより算出しております。
2. 規制改正により新設された開示事項であるため、2021年度末の計数は記載しておりません。

マーケット・リスク

●マーケット・リスクに関する事項

マーケットリスク相当額にかかる額を算入しておりません。

出資等又は株式等エクスポージャー

●貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結			
	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	1,133,199	1,133,199	995,778	995,778
上場株式等エクスポージャー以外	8,370	8,370	8,354	8,354
計	1,141,569	1,141,569	1,004,133	1,004,133
	単体			
	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	1,132,433	1,132,433	994,711	994,711
上場株式等エクスポージャー以外	17,890	17,890	17,847	17,847
計	1,150,323	1,150,323	1,012,559	1,012,559

●売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
売却損益額	1,998	5,075	1,828	5,075
償却額	486	140	485	140

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	2021年度末	2022年度末	2021年度末	2022年度末
貸借対照表で認識され、かつ、 損益計算書で認識されない評価損益の額	894,404	759,120	893,978	758,394

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

連結・単体とも該当ありません。

●株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分毎の額

(単位：百万円)

区分	連結	
	2021年度末	2022年度末
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	71,076	-
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-	-
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	175,564	-
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	0	-
投機的な非上場株式に該当する株式等エクスポージャー	-	244,310
投機的な非上場株式以外の株式等エクスポージャー	-	-
合計	246,640	244,310

区分	単体	
	2021年度末	2022年度末
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	70,217	-
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-	-
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	185,632	-
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	0	-
投機的な非上場株式に該当する株式等エクスポージャー	-	253,518
投機的な非上場株式以外の株式等エクスポージャー	-	-
合計	255,850	253,518

(注) 自己資本比率告示附則第11条の株式等に係る経過措置を適用していないため、改正前の自己資本比率告示に基づく区分は空欄としております。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

●リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	連結		単体	
	2021年度末	2022年度末	2021年度末	2022年度末
リスク・スルー方式	181,145	177,647	181,129	177,621
マンドート方式	16,737	11,609	16,717	11,603
蓋然性方式 (250%)	-	-	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-	-	-
フォールバック方式 (1250%)	30	177	30	177
合計	197,913	189,434	197,876	189,402

- (注) 1. リスク・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式であります。
 2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式であります。
 3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が250% (400%) を下回る蓋然性が高い場合は250% (400%) のリスク・ウェイトを適用する方式であります。
 4. フォールバック方式とは、上記以外の場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。

金利リスク

●金利リスクに関する事項

IRRBB 1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		連結			
		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年度末	2021年度末	2022年度末	2021年度末
1	上方パラレルシフト	3,612	12,584	1,348	△1,710
2	下方パラレルシフト	9,066	2,962	23,016	34,178
3	スティープ化	1,701	4,044		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	9,066	12,584	23,016	34,178
		ホ		へ	
		2022年度末		2021年度末	
8	自己資本の額	479,294		460,321	

(単位：百万円)

項番		単体			
		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年度末	2021年度末	2022年度末	2021年度末
1	上方パラレルシフト	3,612	12,584	1,348	△1,710
2	下方パラレルシフト	9,066	2,962	23,016	34,178
3	スティープ化	1,701	4,044		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	9,066	12,584	23,016	34,178
		ホ		へ	
		2022年度末		2021年度末	
8	自己資本の額	458,036		440,035	

内部格付手法と標準的手法の比較

- 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャー、CVAリスク並びに中央清算機関関連エクスポージャーを除く。）に関する事項

(単位：百万円)

	連結			
	2022年度末			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	931,772	1,797,266	962,195	1,827,689
特定貸付債権	42,125	51,378	42,125	51,378
中堅中小企業向け	517,555	1,038,065	517,555	1,038,065
ソブリン向け	183,883	48,292	183,883	48,292
金融機関等向け	129,002	201,104	131,740	203,843
居住用不動産向け	334,328	986,036	334,328	986,036
適格リボルビング型リテール向け	10,107	17,603	10,107	17,603
その他リテール（事業性）向け	11,346	38,409	11,346	38,409
その他リテール（消費性）向け	6,715	12,138	6,715	12,138
株式等	610,776	610,776	610,776	610,776
購入債権	23,528	21,595	23,528	21,595
合計	2,801,143	4,822,669	2,834,304	4,855,830

	単体			
	2022年度末			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	939,831	1,805,443	940,306	1,805,917
特定貸付債権	42,125	51,378	42,125	51,378
中堅中小企業向け	517,564	1,038,097	517,564	1,038,097
ソブリン向け	183,756	48,292	183,756	48,292
金融機関等向け	129,784	201,204	130,259	201,678
居住用不動産向け	333,529	985,947	333,529	985,947
適格リボルビング型リテール向け	10,107	17,603	10,107	17,603
その他リテール（事業性）向け	11,346	38,409	11,346	38,409
その他リテール（消費性）向け	6,705	12,137	6,705	12,137
株式等	633,795	633,795	633,795	633,795
購入債権	23,528	21,595	23,528	21,595
合計	2,832,076	4,853,907	2,833,024	4,854,855

(注) 1.他の金融機関等の普通株式等を除く資本等調達手段を含んでおりません。
2.規制改正により新設された開示事項であるため、2021年度末の計数は記載しておりません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。